

令和 7 年度事業報告書

令和 8 年 6 月

一般社団法人全国農業会議所

令和 7 年度活動の重点項目

1. 農地利用最適化の一層の推進と農業委員会サポートシステムの活用促進（農地対策）
2. 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進（経営・人材対策）
3. 農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進（農政・調査対策）
4. 組織・活動体制の整備・強化（組織対策）
5. 農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）
6. 会員組織との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策）

会員組織との一層の連携の下、令和 7 年度から新たに取り組んでいる農業委員会組織の 3 カ年運動「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を活動の軸に据え、上記の重点事項に取り組んだ。

1. 農地利用最適化の一層の推進と農業委員会サポートシステムの活用促進（農地対策）

（１）「地域計画」の実行（実現とブラッシュアップ）に向けた取組への支援

令和 6 年度までに全国で策定された地域計画は、将来の受け手に農地が集約される計画が全体の 1 割程度にとどまり、引き続き地域計画のブラッシュアップに取り組むことが必要であることから、「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を改訂し、地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の役割、取組方針について展開した。

また、地域計画の策定時に携わっていなかった者でもブラッシュアップに取り組めるよう、具体的に対応すべき例を示したチェックリストを作成し提供した。

政府・国会に対しては、令和 7 年 5 月 28 日開催の全国農業委員会会長大会において決議した「改正基本法、基本計画における政策の実践に向けた提案」により、地域計画の実行（実現とブラッシュアップ）に向けた支援強化を求めた。

また、これらを進めるための農業委員会サポートシステムの活用促進、情報の最新化に向けた研修等の支援を行った。

(2) 農地利用の最適化の取り組みへの支援

1) 「活動計画」等の作成支援

農業委員会が「活動計画」「点検・評価」「農地利用最適化指針」を策定・公表することを支援した。また、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動記録簿記帳の取り組みを支援した。

2) 農地利用の最適化に取り組む体制整備の支援

農業委員・農地利用最適化推進委員が実態に応じた農地利用の最適化活動の推進、地域計画の実行に向けた役割を果たせるよう、市町村部局および関係機関・団体との連携等の体制整備を推進した。

3) 農地利用の最適化業務への支援

① 農業者の意向把握と地域の話し合いの支援

農業委員と農地利用最適化推進委員の農地利用の最適化への取り組みに必要なとなる農業者の意向把握や地域の話し合いを実施するための支援を行った。

② 農地利用の最適化を促進する集会等の開催

地域計画の実行に関する農業委員会の優良事例を紹介する等、取り組みの横展開を図った。

4) 農業委員会におけるタブレット活用等の農地利用最適化業務への支援

農業委員会に導入されたタブレット端末を、農家の農地利用に関する意向把握や委員の活動記録の記帳等で活用するための支援を実施した。

5) 機構集積支援事業、農地利用最適化交付金事業についての支援

農地利用の最適化を推進するため、国が措置している両事業の活用について、農業委員会と農業会議に対する支援を行った。とりわけ農地利用最適化交付金については、事務費の活用例を提示する等して活用を推進した。

6) 農業委員会巡回活動の支援

農業会議による農業委員会の最適化活動、農業委員会サポートシステムの操作等に対する巡回活動を支援した。

(3) 農業委員会サポートシステムの最新化及び活用促進、適切な農地情報の公表の推進

農業委員会における農業委員会サポートシステムの活用促進、情報の最新化に向

けた研修等の支援を行った。

また、農業委員会、農業会議、農地中間管理機構の担当者と構成する「農業委員会サポートシステム運用報告会議」を引き続き設置し、システムの利用促進等を検討するとともに、農業委員会等からの要望を踏まえたシステム改修を実施した。

（４）所有者不明農地対策事業への支援

令和７年度より、地域計画の実現及び農地の集積・集約を進めるにあたって課題となる所有者不明農地の解消の取組を支援する所有者不明農地対策事業が措置されたことから、農業会議が行う所有者不明農地対策支援事業の実施を支援するため、研修会の開催、情報提供、相談対応等を行った。

（５）遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

遊休農地対策を支援するため、「農地の利用状況調査および利用意向調査等に関する実施要領（農地パトロール実施要領）」を作成・提供するとともに、遊休農地の解消対策や非農地判断への取り組みを支援した。

また、タブレットを使って農地の利用状況調査ができるよう「eMAFF現地確認アプリ」を活用するための支援を実施した。

（６）農地転用許可事務等の適正執行の支援

農地の転用許可事務および違反転用処理、農地所有適格法人等の要件確認事務等に対する支援・協力を行った。特に令和６年度から法令に位置付けられた農地転用許可事務における「営農型太陽光発電施設」の設置に係る審査等について、事案確認等により支援した。

（７）新規就農・人材育成対策の推進（新規就農対策と就農支援情報データベースの活用推進）

１）日常的な就農相談と就農相談会における相談活動の実施

就農相談窓口による新規参入希望者（個人・法人）等の面談およびオンライン、メール等による相談や就農相談会等でのブース相談を実施した。

さらに、新規就農情報ポータルサイト「農業をはじめの.JP」および就農情報一元化データベースを運用しつつ活用をPRするとともに、就農希望者等と就農地域のマッチングなどに取り組んだ。

２）就農・求人情報の収集・提供活動の推進

地方自治体の受入支援情報、農業法人等の求人情報、ハローワークと連携した求人情報、退職自衛官の求職・求人および第三者経営継承に関する情報等を収集し、

「農業をはじめる.JP」等を通じて提供した。

3) 新規就農関連の事例調査の実施

機械やハウス等の費用が増加する中、廃業する経営の既存経営資産を活用した新規参入を促進する観点から、「既存の経営資源を活用した新規就農の事例集」を作成し、調査結果を新規就農者および都道府県農業経営・就農支援センター等関係機関・団体に配布した。

4) 農業委員会の新規就農対策の支援

農業委員会の農地利用最適化活動の支援の一環として、農業委員・農地利用最適化推進委員が参加できる全国・都道府県等の就農相談会等の開催情報や新規就農施策を収集・提供し、農業委員会の新規就農対策を支援した。

5) 農業就業体験・研修の推進

社会人等を対象とした「チャレンジ・ザ・農業体験」を日本農業実践学園（茨城県水戸市）と連携して実施し、年間を通じて 31 人を受け入れた。

6) 関係団体との連携

担い手の経営力向上支援や経営継承対策など、農業人材の確保等に関する対策として関係団体等との意見交換等に取り組んだ。

(8) 農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化

1) 農業委員会事務の実施状況等の公表の取り組みの発信

農業委員会が実施する農地利用の最適化活動の「目標の設定」「点検・評価」の公表の取り組みを支援するとともに、全国農業会議所のホームページにおいても公表した。

2) 農業委員会の取組事例の公表

農業委員会の取組事例を収集し、ホームページ（農業委員・農地利用最適化推進委員用ポータルサイト）や全国農業新聞、全国農業図書などを活用した情報発信を行った。

3) 農地等に関する法律相談活動の実施

農業委員会をはじめ一般の農家等を対象に農地制度の解釈と運用に関する電話および電子メールによる相談活動を行った。

【農地・組織関係の諸会議・資料作成】

1. 会議

開催時期	会議名称	備考
令和7年4月25日	農業委員会組織活動適正化会議	web併用
令和7年10月7日	都道府県農業会議農政・農地主任者会議	web併用
令和8年1月6日	農業委員会系統組織をとりまく情勢等説明会	web併用
令和8年1月27日	都道府県農業会議農地主任者会議	web併用

2. 大会・集会

開催時期	催事名称	備考
令和7年5月28日	全国農業委員会会長大会	
令和7年11月27日	全国農業委員会会長代表者集会	

3. 研修会

開催時期	研修会名称	備考
令和7年6月12、13日	農業委員会サポートシステム操作研修会	web併用
令和7年11月27日	所有者不明農地対策の取組み促進に向けた研修会	web併用

4. 検討会

開催時期	検討会名称	備考
令和7年5月30日	第1回農業委員会サポートシステム運用報告会議	web併用
令和7年9月1日	第2回農業委員会サポートシステム運用報告会議	web併用
令和7年12月8日	第3回農業委員会サポートシステム運用報告会議	web併用
令和8年3月13日	第4回農業委員会サポートシステム運用報告会議	web併用

5. 資料等

資料名称	発行時期	備考
農地パトロール（利用状況調査）実施要領	令和7年5月	
農業委員会サポートシステム操作マニュアル改訂版	令和6年5月	
「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」推進要領（改訂）	令和7年11月	

【新規参入関係の諸会議・資料作成】

1. 会議・研修会

開催時期	会議名称	備考
令和7年4月21日	新規就農相談窓口担当会議	Web開催
令和7年7月30日	第1回新規就農窓口相談員研修会	web開催
令和7年11月21日	新規就農相談についての資料検討会	
令和8年2月19日	第2回新規就農窓口相談員研修会	web開催

2. 資料等

資料名称	発行時期	備考
就農案内読本2025 既存の経営資源を活用した新規就農事例集	令和7年7月 令和8年3月	

2. 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進（経営・人材対策）

（1）経営対策の推進

1）担い手・経営対策事業の推進

① 農業者の経営確立に向けた支援対策の実施

認定農業者等担い手に対する農業簿記記帳・青色申告の指導・普及推進に向けて農業会議の担当職員に対する農業経営力向上セミナー（Web研修）を3回実施した。

また、担い手の経営改善およびその経営能力向上に対する支援のため、農業経営者研究大会等の研修会を開催した。

② 農業経営の法人化、経営継承の推進と相談・研修会実施の支援

農業会議の行う農業経営の法人化の啓発や法人の設立・運営、経営継承等に関する相談、研修会・セミナーへ講師派遣等により支援した。併せて農業経営・就農サポート推進事業における「農業経営・就農支援センター」の事業に取り組む農業会議等への相談に対応した。

③ 全国農業担い手サミットの開催および優良経営体表彰の実施

令和7年10月23～24日に「第27回全国農業担い手サミット in かごしま」を鹿児島県と連携して開催した。併せて、優良経営体表彰を全国および都道府県担い手育成総合支援協議会等と連携して実施した。

〈令和7年度全国優良経営体表彰・農林水産大臣賞受賞個人・団体一覧〉

【Ⅰ 経営改善部門】	石川県羽咋市	有限会社フロンティアはら
	岐阜県高山市	株式会社アルプス農場
	滋賀県彦根市	有限会社フクハラファーム
	鹿児島県大崎町	有限会社大崎農園
【Ⅱ 技術革新部門】	鹿児島県枕崎市	株式会社楠花園
【Ⅲ 付加価値創造部門】	鹿児島県日置市	株式会社春日園川路製茶

2) 農業者年金の加入推進と家族経営協定の普及等による女性活躍支援

① 農業者年金の加入推進

全国農業者年金連絡協議会やJAグループ、農業者年金基金等と連携して加入推進活動に取り組んだ。その一環として、全国農業者年金連絡協議会との共催により「農業者年金加入推進セミナー」（令和7年11月26日）を開催した。

また、農業者年金制度・運用の改善をめぐる現場からの課題の積み上げを踏まえ、同制度が安定的に継続するための改善提案等に取り組んだ。

② 家族経営協定の普及・定着等による女性活躍支援

女性農業委員（組織）等に対して家族経営協定の必要性を呼びかけるとともに、農山漁村女性活躍表彰の実施を支援した。また、認定農業者組織等との連携により、農業経営改善計画の共同申請（夫婦）・女性単独申請を推進し、認定農業者数に占める女性の割合の向上に取り組んだ。

〈令和7年度農山漁村女性活躍表彰 農林水産大臣賞受賞個人・団体一覧〉

A. 女性地域社会参画部門（個人）	埼玉県越生町	山口由美
B. 女性地域社会参画部門（組織）	長野県小諸市	味工房小諸すみれ
C. 女性登用・組織参画部門	埼玉県比企郡滑川町	比企地域女性農業委員・農地利用最適化推進委員連絡会
D. 女性優良ビジネス部門	大阪府富田林市	乾裕佳
E. 女性新規事業・チャレンジ部門	神奈川県足柄上郡山北町	花坂薫
F. 女性活躍応援・次世代育成支援部門	広島県尾道市	株式会社ジョージア園芸

3) 認定農業者等に対する利子助成金交付事業の実施

認定農業者等に対する農業経営維持安定支援緊急対策利子助成金交付事業を実施した。

事業名	件数	交付金額（千円）
省エネルギー・低コスト経営支援緊急対策利子助成金交付事業	1,532	91,675
雇用創出経営支援緊急対策利子助成金事業	1,483	133,051

4) 経営継承・発展等支援事業の実施

地域農業の担い手から経営を継承した後継者の経営発展に向けた取り組みに必要な経費の交付を市町村と一体となって実施した（102件、約5,000万円）。

5) 認定農業者等担い手の組織化・運営の支援

① 農業経営者の意見の農政への反映

全国農業経営者協会、全国稲作経営者会議、全国肉用牛経営者会議、全国養鶏経営者会議、農のふれあい交流経営者協会、全国認定農業者協議会等の農業経営者組織の事務局として運営支援を行った。

また、農業経営者の意見を農政に反映させるため、政策提案や農林水産省との意見交換等を実施した。

② 組織化の推進と組織間の連携強化

都道府県段階の経営者組織と連携し、都道府県における認定農業者組織等の組織化を推進し、組織間の連携を強化した。

6) その他事務局担当組織の運営

全国担い手育成総合支援協議会、農山漁村男女共同参画推進協議会、全国農業者年金連絡協議会の事務局として諸活動に取り組んだ。

【担い手・経営関係の諸会議開催】

1. 会議

開催時期	会議名称	備考
令和7年4月24日 令和7年10月23～24日 令和7年11月26日 令和8年2月4～5日	農業者年金担当者・相談員、担い手経営対策主任者会議 第26回全国農業担い手サミットinかごしま 農業者年金加入推進セミナー 第55回全国農業経営者研究大会	web併用

2. 研修会

開催時期	研修会名称	備考
令和8年 1～3月	都道府県農業会議職員等研修会 農業経営力向上セミナー (Web) 講師 税理士 栗山賢陽氏 第1回 確定申告の実務ポイント 第2回 農業法人の会計・税務・ガバナンスのポイント 第3回 数字を経営に生かす：経営分析と次年度戦略	

3. 上記の他、部門別農業経営者組織等の総会・理事会・研修会等の諸会議を開催

(2) 人材対策の推進

1) 就農準備資金および令和6年補正就農準備支援事業の実施

全国段階の農業教育機関における就農準備資金および就農準備支援資金交付希

望者の審査および現地確認、資金の交付等を行った。

1. 会議・研修会

開催時期	会議名称	備考
令和7年5月19日	第1回就農準備資金等事業推進委員会	
令和7年10月31日	第2回就農準備資金等事業推進委員会	
令和8年3月23日	第3回就農準備資金等事業推進委員会	

2. 審査会

開催時期	研修会名称
令和7年7、8月	第1回就農準備資金等現地審査会（7月1回、8月2回）
11、12月	第2回就農準備資金等現地審査会（11月1回、12月6回）
令和8年2月	第3回就農準備資金等現地審査会（2月1回）

3. 研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	実施内容
10の全国型教育機関	令和7年7月～令和8年3月	30名（新規：15名、継続：15名）の研修生を対象に、研修開始後に教育機関を訪問して研修成果を確認し、必要に応じて改善指導を実施。

2) 雇用就農資金、令和6年補正雇用就農緊急支援資金及び農の雇用事業の実施

新規就業者等に対するOJT研修を行う農業法人等からの助成金申請の審査および交付、研修実施状況の確認等を行った。

1. 審査会

開催時期	会議名称	新規採択数	備考
令和7年5月20日	第1回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会	287経営体327名	web開催
令和7年9月24日	第2回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会	582経営体716名	web開催
令和8年1月22日	第3回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会	492経営体609名	web開催

※合計 1,361 経営体 1,652 名

2. 会議

開催時期	会議名称	備考
令和7年4月21日	第1回「雇用就農資金」等担当者会議	web併用
令和7年10月16日	第2回「雇用就農資金」等担当者会議	web併用
令和8年2月18日 ～19日	第3回「雇用就農資金」等担当者会議	web併用

3. 研修説明会

開催地区	開催時期	会議名称
47都道府県	令和7年4月～令和8年3月	事業説明会、指導者養成研修会

4. 研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	内 容
47都道府県	令和7年4月～令和8年3月	事業実施農業法人等を訪問して研修成果および就業状況等を確認し、必要に応じて改善指導を実施。

3) 新規就農に係るサポート体制の整備等の支援

就農希望者や新規就農者に対するサポート体制構築事業、農業大学校等に対する農業教育高度化事業、現役農業者に対する農業者キャリアアップ支援事業および新規就農者に対する経営発展支援事業の事業費について、都道府県への交付申請に応じて交付した。

4) 日本農業技術検定試験の実施と普及活用の推進

「日本農業技術検定試験」を実施する日本農業技術検定協会の事務局として、農業高校生や農業大学校生、農業系大学生、JA職員、農業従事者等を対象に1～3級試験（第1回：7月5日、第2回：12月6日）を実施した。

〈令和7年度日本農業技術検定試験実施状況〉

	1 級	2 級	3 級	合計
受験者数（人）	261	4,404	17,251	21,916
合格者数（人）	49	1,028	11,716	12,793

5) 外国人技能実習生に対する技能実習評価試験の実施

外国人技能実習生に対する「農業技能実習評価試験」が適切に実施されるための研修、相談活動等を行った。

〈令和7年度農業技能実習評価試験実施状況（単位：人）〉

職種名	作業名	初級	中級	専門級	上級	合計
耕種農業	施設園芸	3,965	0	4,401	191	8,557
	畑作野菜	3,004	0	3,451	170	6,625
	果樹	192	0	143	0	335
畜産農業	養鶏	504	0	698	36	1,238
	養豚	360	0	322	26	708
	酪農	758	0	722	29	1,509
計		8,783	0	9,737	452	18,972

6) 特定技能制度における農業技能測定試験の実施

特定技能制度による農業分野での外国人材の円滑な受け入れを図るための「農業技能測定試験」を実施した。また、就労する外国人が働きやすい環境などを整備するため、優良事例の収集・周知や研修、相談活動を実施した。

また、外国人材受入総合支援事業により、海外5カ国（インドネシア、スリランカ、ウズベキスタン、タイ、インド）で現地説明・相談会を開催したほか、外国人材呼び込み体制強化支援事業として外国人材育成支援を実施。外国人材向けの学習テキストを作成し研修を行い、eラーニングを公開した。

〈令和7年度農業技能測定試験実施状況（単位：人）〉

実施国	耕種農業全般	畜産農業全般	合計
フィリピン	283	58	341
インドネシア	13,419	3,708	17,127
タイ	210	39	249
カンボジア	332	57	389
ネパール	1,043	236	1,279
ミャンマー	1,755	110	1,865
モンゴル	6	26	32
ウズベキスタン	45	50	95
インド	91	8	99
バングラデシュ	1,447	189	1,636
スリランカ	518	53	571
ベトナム	645	113	758
パキスタン	8	2	10
日本国内	13,045	4,294	17,339
総計	32,847	8,943	41,790

7) 外国人労働力に関する対応

令和9年度から始まる育成就労制度の基本方針や分野別運用方針を検討するため、法務省に設けられた「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」に黒谷伸事務局長代理が参画した。

3. 農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進（農政・調査対策）

（１）農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進

現場の農業者の声を反映し政策提案活動を推進するため、各地の農業委員会において「農業者等との意見交換会」を開催した。併せて、ＪＡ組織をはじめとする農業団体や農業経営者組織等との連携により、様々な声を幅広く集約した意見・提案等を取りまとめ、全国農業委員会会長大会（令和７年５月２８日）、全国農業委員会会長代表者集会（令和７年１１月２７日）において、以下の政策提案・要請を決議し、政府・国会に対し「意見の提出」ならびに要請活動を行った。

また、食料・農業・農村政策審議会において、農業・農村現場の声をくみ上げた農業委員会組織の意見の反映に努めた。

〔令和７年度政策提案〕

「改正基本法、基本計画における政策の実践に向けた提案」５月２８日

Ⅰ．農業の構造転換を集中的に推し進めるための施策の具体化

１．食料自給率目標の必達と食料自給力・国内生産の増大、２．構造転換実現に向けた別枠予算の確保、３．農業の持続的な発展に向けた農業所得向上、４．離農等農地の受け皿経営体を支える基盤整備等の強力な実施、５．日本型直接支払制度の見直し・拡充、６．合理的な費用を考慮した価格形成の実現、７．水田・コメ政策の新たな展開、８．生産資材等高騰対策の充実、９．動植物防疫・水際対策の強化、１０．食料安全保障の確立に向けた農業・農村に対する国民理解の醸成等

Ⅱ．地域計画の実行（実現とブラッシュアップ）に向けた支援

１．地域計画の分析・検証と実行体制の構築、２．地域計画策関連の補助事業の在り方、３．地域の話し合いを継続するための予算措置、４．担い手不足への支援、５．農地転用における地域計画変更の運用改善、６．農地中間管理事業の徹底した制度・運用の磨き上げ、７．地域計画内の農地の「農地中間管理権」の設定の促進、８．農地集約化の推進措置

Ⅲ．時代に適合した農地制度への見直し

１．所有者不明農地制度の運用見直し、２．相続登記の推進、３．不在村の農地所有者、土地持ち非農家の農地の適正利用に向けて、４．不在村の農地所有者の相談対応体制の整備、５．農地所有者が意思能力を有しなくなった際の対応の整備、６．農業法人の経営基盤強化措置について、７．改正農振法における面積目標の管理手法の充実について、８．基盤整備事業の推進と要件緩和

Ⅳ．農業・農村を担う者の育成・確保

１．農業者に対する支援策、２．就農相談から雇用・独立就農、経営確立までの一貫した支援体制、３．女性や後継者が活躍できる環境整備の推進、４．外国人材に選ばれる就労環境整備、５．食品ロス削減対策のための養豚・食品会社・耕種農家とのフードチェーンの確立

V. 農村の振興

1. 農山漁村等地域集落の定住促進等のための抜本的対策、2. 農村の持続的発展に向けた支援、3. 鳥獣害対策・ジビエ利活用、4. 都市農業の振興、5. 大規模自然災害への備えと復旧・復興対策

VI. 農業委員会系統組織の予算確保と体制整備

1. 農業委員会業務の見直し、2. 農業委員会系統組織予算の確保、3. 所有者不明農地・不在村の農地所有者に対応する予算の確保、4. 遊休農地対策の見直し、5. 農業委員と農地利用最適化推進委員の権能と併存配置の見直し、6. 女性委員の登用促進・定着の支援強化、7. 農業委員会の自主的活動の支援、8. 農業委員会サポートシステムの最新化・利用促進に向けた対応

[要請]

「令和8年度農業関係予算の確保及び新たな基本計画の実現と農業構造の転換の推進に向けた要請」11月27日

1. 農業構造転換を集中的に推進するための施策の具体化

(1) 食料自給率目標の必達と食料自給力・国内生産の増大、(2) 農業所得の確保と合理的な費用を考慮した価格形成、(3) 基盤整備の強力な推進、(4) 新たな水田政策の対応、(5) 日本型直接支払制度の拡充、見直し、(6) 生産資材等高騰対策の充実

2. 地域計画の実行（実現とブラッシュアップ）と農地対策の強化

(1) 地域計画の実行（実現とブラッシュアップ）に向けた体制整備と予算確保、(2) 地域計画の実行を担う農業委員会系統組織の体制整備、(3) 担い手不足地域への対応、(4) 不在村農地所有者・所有者不明農地（相続未登記農地）等への対策の推進、(5) 地域計画の実行を通じた農地の集積・集約の推進、(6) 農地中間管理機構の事務の迅速化と支援体制の整備

2. 経営・人材政策の強化

(1) 「担い手」に対する支援策、(2) 「多様な農業者」等への支援策、(3) 農業経営・就農支援センターの機能強化と担い手組織との連携、(4) 独立就農、雇用就農の支援体制強化、(5) 雇い負け対策と外国人材の導入支援

3. 農村政策等の強化

(1) 農村の持続的発展に向けた支援、(2) 鳥獣被害対策・ジビエ利活用の推進、(3) 都市農業の振興と農業理解の促進、(4) 農村の防災・減災対策の強化等、(5) 東日本大震災・原発事故からの再生に向けた支援の継続

（2）農政対策の推進

1) 予算・税制・規制改革対策の取り組み

農地・担い手関連を中心とした予算の確保に万全を期すとともに、農地・担い手関連税制対策に取り組んだ。

また、規制改革、地方分権、国家戦略特区等の動向についても情報収集活動を行い、政府・国会への提案・要請活動に取り組んだ。

2) 都市農業対策の取り組み

農山漁村振興交付金（都市農業機能発揮対策）のうち都市農業機能発揮支援事業の実施により、都市農地保全制度や農家の相続対策等について普及資料の作成と啓発・相談活動を行った。

3) 大規模自然災害等への要請活動

大規模自然災害等の発生に際しては、農地の復旧や経営再建等に向けた要請活動に取り組んだ。

4) 農政情報の収集・提供

迅速かつ正確な国会情勢等農政情報の収集および「農政対策ニュース」の内容の充実ならびにタイムリーな発行を通じた情報提供を図った。

5) 海外農業団体との連携・交流の取り組み

国際農業者機構（WFO）の会員として、海外農業団体と連携し諸活動に取り組むとともに、海外農政情報の収集に努めた。

6) 事務局担当組織の運営

「全国農業委員会都市農政対策協議会」、「農政推進協議会」、「国内麦生産流通改善連絡協議会」の事務局として諸活動に取り組んだ。

(3) 調査活動の推進

1) 農地価格・農業労賃調査の実施

「田畑売買価格等に関する調査」「農作業料金・農業労賃に関する調査」のほか、必要に応じて機動的な各種調査ならびに情報の収集・整理を実施した。

2) 農業・農業委員会組織関係調査の実施

「改選時の農業委員会の状況調査」を実施し、その内容を公表した。また、農業委員会組織・業務実態調査その他農地・農業委員会に関する調査を実施した。

農業委員会数	農業委員数（人）	農地利用最適化 推進委員（人）	合計（人）
1,696委員会	23,119	17,574	40,693

4. 組織・活動体制の整備・強化（組織対策）

（１）改正基盤法等に対応した組織対策の推進

1) 組織・制度の課題等への対応

農業委員会、農業会議からの意見・問題点を把握し、政策提案等により政府・国会へ要請した。

また、農水省において、令和9年に見込まれる農地法制の見直しと併せて農業委員会制度についての見直しが検討されていることから、地域計画の実行に向けた農業委員会の新たな役割と農業委員会制度のあり方及び農地法制の見直し等について幅広く検討するために、農業委員会組織の実態を把握するための実態調査を実施した。

2) 農地中間管理機構等との連携による組織活動の強化

農地利用の最適化、地域計画の策定に向け、農業委員会および都道府県農業会議と農地中間管理機構との連携を推進した。

（２）農業委員会等の資質向上に向けた取り組み

農業会議や農業委員会が主催する研修会について、全国農業会議所職員の参加や講師の斡旋等により支援した。

また、農業委員等の綱紀保持の取り組みを強化するため、農業委員会による「コンプライアンス研修」の実施を呼びかけた。

（３）農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み

1) 全国農業委員会会長大会等の開催

全国農業委員会会長大会および全国農業委員会会長代表者集会を下記の通り開催した。

開催時期	会議名称	備考
令和7年5月28日	全国農業委員会会長大会	
令和7年11月27日	全国農業委員会会長代表者集会	

2) 全国農業委員会女性協議会、全国農業委員会職員協議会、農業参入法人連絡協議会の活動支援

「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）において、農業委員に占める女性の割合を令和7年度までに30%を目指すこととされていることを踏まえ、全国農業委員会女性協議会で女性の農業委員の登用促進に向けた取り組みを実施した。

また、全国農業委員会職員協議会、農業参入法人連絡協議会の事務局として次の催事の開催等の活動を支援した。

1. 全国農業委員会女性協議会

開催時期	会議名称	備考
令和8年1月21～22日	女性の委員登用促進研修会	
令和8年3月4日	女性の農業委員会活動推進シンポジウム	

2. 全国農業委員会職員協議会

開催時期	会議名称	備考
令和7年10月20日	令和7年度農業委員会職員全国研究会	

3. 農業参入法人連絡協議会

開催時期	会議名称	備考
令和7年9月3～4日	令和7年度農業参入法人連絡協議会研修会	
令和8年3月26日	令和7年度第2回農業参入法人連絡協議会研修会	

3) 農業委員会組織の業務推進を支援する相談対応

農業会議および農業委員会を対象に、業務推進や組織運営等に関する相談対応を行うとともに、活動事例の収集・提供を行った。

(4) 農業委員会組織の体制強化

1) 農業委員会組織予算の確保・活用に向けた取り組み

農業委員会組織・活動に必要な予算確保に向けた全国段階の対策を講じるとともに、農地利用最適化交付金の活用等各種事業の都道府県・市町村段階における活用についての支援・協力を行った。

2) 農業委員会事務局の体制強化に向けた支援

農業委員会事務局職員の増員、農地制度・実務に精通した職員の確保等、農業委員会事務局の体制強化に向けた取り組みを推進するとともに、農業委員会相互の連携のための支援・協力を行った。

3) 都道府県農業会議の体制強化に向けた支援・協力

都道府県農業会議の組織運営、会員ならびに会費の確保対策等についての支援・協力を行った。

5. 農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）

（１）「全国農業新聞」の発行と普及推進

年間 46 号（原則月 4 回、金曜日）を発行し、農業委員会による「全国農業新聞」を活用した情報提供活動を支援した。また、委員活動に役立つ紙面内容の充実を図るとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読対策と普及推進対策の強化等を図った。

（２）「全国農業図書」の刊行と活用の促進

1) 農地制度と農地利用最適化推進に関する図書の刊行と活用

農業委員会ネットワークが担う農地、経営、人材、農政対策関連の図書の新刊・改訂版などを合わせた 40 点を刊行し、市町村農業委員会をはじめ市町村等の関係機関・団体、農業者等への情報提供活動を支援した。

2) 定期刊行物の刊行等

- ① 『農政調査時報』を 2 回刊行した。
- ② 農業者年金情報誌『のうねん』（年 6 回刊行）の普及活用を支援した。

（３）その他の情報提供活動の実施

1) 「全国農業新聞・農業委員会だより全国コンクール表彰式」等の開催

全国農業新聞普及推進活動と農業委員会だより全国コンクールについて、令和 7 年 5 月 28 日開催の全国農業委員会会長大会の開始前に表彰式を実施し、全国の農業委員会会長の前にて、全国農業新聞の普及推進功労者等の表彰を行った。

その他の情報提供活動の推進等については、都道府県農業会議と連携して、オンライン併用等による会議を開催し検討を深めた。

開催時期	会 議 名 称	備考
令和 7 年		
4 月 15 日	情報事業推進会議（新聞・出版合同） 東日本	Web開催
4 月 17 日	情報事業推進会議（新聞・出版合同） 中日本	Web開催
4 月 18 日	情報事業推進会議（新聞・出版合同） 西日本	Web開催
7 月 8～9 日	情報事業ブロック会議（新聞・出版合同） 北海道・東北＋関東（横浜）	
7 月 17～18 日	情報事業ブロック会議（新聞・出版合同）	

7月22～23日	中国・四国＋九州・沖縄（福岡） 情報事業ブロック会議（新聞・出版合同） 東海＋北信越＋近畿（京都）	
8月21日	出版代表企画委員補佐会議（上期）	
8月26日	新聞総局担当者会議	
9月1日	代表企画委員会会議（上期）	
9月1日	新聞総局長会議（上期）	
12月23日	出版代表企画委員補佐会議（下期）	
令和8年		
1月26日	総局担当者会議（下期）	
2月2日	出版代表企画委員会会議（下期）	
2月2日	新聞総局長会議（下期）	
2月20日	全国情報事業対策本部会議	

2）農業委員会独自の情報提供活動の支援

「農業委員会だより」の発行や市町村広報誌・ホームページの活用など、農業委員会独自の情報提供活動について、「第32回農業委員会だよりコンクール」の実施などを通じて支援を強化した。

各賞	受賞農業委員会	広報誌名
最優秀賞	豊後大野市農業委員会	豊後大野市農業委員会だより
優秀賞	仙台市農業委員会	仙台市農業委員会だより
優秀賞	京田辺市農業委員会	きょうたなべのうぎょう委員会だより

3）農業委員会改選時に向けた支援

改選後の農業委員・農地利用最適化推進委員の全国農業新聞皆購読と退任委員の継続購読に向け、都道府県農業会議と連携して支援した。

また、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動、農業委員会関連制度の知識習得に資する全国農業図書を刊行するとともに、その活用を推進した。

4）情報通信技術による総合メディア対応の検討

全国農業新聞のデジタル化の更なる展開として、電子版の改修およびSNSを活用した情報発信などを検討・実施した。

6. 会員組織との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策）

（１）諸会議の開催および会員組織との連携強化

総会、理事会、監事会のほか、都道府県農業会議会長会議、学識経験会員懇会、中央会員連絡会、都道府県農業会議専務理事・事務局長会議等を開催した。加えて、会員組織や関係団体等からの要望等を汲み上げ、政策提案・意見の提出につなげるとともに、連携強化のための情報交換・相談活動に取り組んだ。

開催時期	会議名称
令和7年	
5月8日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
5月12日	学識経験会員懇談会
5月15日	都道府県農業会議会長会議
5月16日	中央会員連絡会
6月11日	監事会
6月12日	理事会
6月27日	通常総会
9月2日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
11月6日	都道府県農業会議会長会議
11月13日	理事会
令和8年	
1月22日	理事会
2月3日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
2月12日	学識経験会員懇談会
2月13日	中央会員連絡会
2月17日	都道府県農業会議会長会議
2月20日	理事会
3月19日	臨時総会

（２）組織運営の効率化および人材育成の強化

働き方改革等各種法律改正等に対応した諸規程の整備、各都道府県農業会議の会計・決算処理を円滑に進めるための電話相談等支援活動を行ったほか、本会経理のシステム化にも取り組んだ。

また、農業委員会ネットワーク機構の新任職員研修や生成AIの仕組みや活用等についての研修を実施するなど、職員の能力開発・人材育成に引き続き取り組んだ。

(3) 広報活動および情報セキュリティ対策の充実・強化

1) 広報活動の充実・強化

ホームページをはじめとする様々な媒体を活用して、農政、農地、経営、人材、就農等の関係情報・資料等の提供を行うとともに、農業者からの問い合わせ等への対応について、関係部署と連携して取り組んだ。

また、本会の活動を広く発信するとともに会員組織との情報共有等を促進するため、広報活動の強化に取り組んだ。

2) 情報セキュリティ対策の充実・強化

情報セキュリティに対するリスクマネジメントとして、引き続き各種業務における個人情報等の取扱いに留意するほか、個人情報等の取扱体制の整備等に取り組んだ。

(4) 新規事業の検討と実施

会員組織や国民のニーズ等を踏まえた一般社団法人としての新規事業について検討を深めた。

以上